No. 2-1

1	4 1 4			→ 655 → AH4 1.0	
扣业卸	企画広報課	安。郊。巳	市上八宝	子鳥 車 幸っ 一 じ	102220
担当体	止凹山形床	至"卲"同	巾長公至		103320

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	空き家	き家情報バンクリフォーム事業費補助金								体等への補助金など)		
②支出の根拠	空き家	!情報ノ゙	バンクリフォ	一ム補)個人に対)その他	する	補助金					
③支出先	転入し	入して居宅を取得した世帯										
④国・県の負担	なし		国の負担	あり	負担割合			負担額		千円		
伊国・県の貝担	ا ام	' [〇県の負担	あり	負担割合		1/3	負担額		466 千円		
	対象	空き家情報バンク登録空き家を購入又は賃借し、空き家をリフォームした市内転入者又は空き家所有者 に対して										
⑤支出の目的	手 段	段空き家情報バンクリフォーム事業費補助金の交付を行う								を行うことで		
(X () () ()	受益者	育移住希望者、関市へ転入を検討している人 7								が(を)		
	意 図	空き家情報バンクを積極的に利用し、空き家を購入する という状態にする										
⑥期間	R 6	年 4	月 1 日	~ R	7 年 3 月	31	日 補助	開始年度	平原	成 31 年度		
⑦事務局体制	Ì	に市の	D担当課	È	に支出先団体	ķ	0	その他(非該)		
⑧構成員の負担	負	担なし	•	負	担あり		負担額	頁	あっ	たり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

	<u> </u>							
	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	Į O	補助率を定めて	ている→補助率	改修費の1/2
①補助金の額						単価を定めてい	ヽる→算式	
(千円)	632	1, 268	1, 400	1, 00	00	定額補助	その他()
						概算払	前金払	
②過去における 見直し状況								
@ + !!# @ *#	決算額(全	È体) R6歳	入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
③支出先の決算 の状況	決算額(事	幕業) R6歳	入	千円		千円	翌年度繰越額	0 千円
47 1/70	R6歳入に占める補助金の割合			ģ	6	全体の決算額で	を把握していない	り り 非該当

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題		
①妥当性	補助することが適当か	適切			
USAIL	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし			
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅改修費)			
②劝举注	支出額・補助率は適正か	適正			
	補助の目的は達成できているか	達成できている	より多くの移住検討者および空き家所 有者に向けたPRが必要。		
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	有有に同じたFNが必安。		
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい			

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	移住げる		不動產	産業者に制度の周知を行い	、空	き家バンク利用促進に繋

No. 2-2

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328
担当床		_ = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	中区五王	J # + * *	100020

1 補助金の内容 【PLAN】

		_										
①補助金の名称	定住促進學	奨励金			人				本等への補助 事業に対する補			
					分類		明功立なこ)					
②支出の根拠	定住促進	奨励金交付要綱			類)個人に対	する1	補助金			
		大顺业人门 女师				(4)その他					
③支出先	転入して周	して居宅を取得した世帯										
	0 4	国の負担を	あり	負担割合			負担額			千円		
④国・県の負担	Οなし	県の負担を	あり	負担割合			負担額			千円		
⑤支出の目的	手段定	関市に転入して住宅を取得した18歳未満の子どもを有する世帯 に対して 定住促進奨励金の交付 を行うこと 移住希望者、関市へ転入を検討している世帯 が (を)								: で		
								という状態	たする			
⑥期間	R 6 年	4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 27 年度								年度		
⑦事務局体制	主にi	市の担当課	0 7	その他(非該	当)					
⑧構成員の負担	負担?	なし	負	担あり		負担額	Į.	あ†	= 9	円		

2 実績(見込み) 【DO】

2 大阪 (元足の)	100										
	R4決算 R5決算		R6決算	R7予算	0	補助率を定めて	ている→補助率	改修費の1/2			
①補助金の額						単価を定めて	ハる→算式				
(千円)	3, 150	2, 240	140	0	0 0	定額補助	その他()			
						概算払	前金払				
②過去における 見直し状況	住宅の取得に対して30万円の補助金を交付していたが、そのうち9万円を関市地域経済応援券(せきチケ)、21万円を補助金で交付することに変更した。										
@ + .u. + .e. + #	決算額(全	È体)R6歳.	入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円			
③支出先の決算 の状況	決算額(事	專業) R6歳	入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円			
37 177 18	R6歳入に占	R6歳入に占める補助金の割合			ó O	全体の決算額	を把握していない	ル 非該当			

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	やや適当でない	転入の促進につながる事業ではある が、転出の抑制にはつながっていない
USAIL	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	こと。
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅の取得費等)	
②劝华压	支出額・補助率は適正か	適正	
	補助の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性		1 現状のまま継続		2補助内容を見直す		3縮小・減額を検討
(複数選択可)	4	4 統合を検討	0	5終期を設定		6休止・廃止を検討
		に移住定住応援券、R5年原 C残っており、R6年度を [:]		は住まいる*せき応援券を ご完全に終了となった。	新設	し、当補助金は経過措置

No. 2-3

		_			
担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328

1 補助金の内容 【PLAN】

				•							
関市結	結婚新生活支援金					分		一般補助金(団体等への補助金など) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
関市結	婚新生	上活支援金交	付要綱			類 〇(3)個人に対する補助金					
新婚世											
, .		国の負担を	あり	負担割合				負担額			千円
なし		〇県の負担を	あり	負担割合		2/3	}	負担額		8, 0	008 千円
対象	象婚姻届を提出し、受理された夫婦									に対して	
手 段	号 段 関市結婚新生活支援金の交付									を行うこ	とで
受益者									が(を)		
意 図									態にする		
R 6	年 4	4 月 1 日 ~ R 7 年 2 月 28 日 補助開始年度 令和 3 年度								年度	
È	に市の	の担当課	Ė	に支出先回	体) そ	の他(非該	当)
負	担な	L	負	負担あり		1	負担額		あた	<u>-</u> り	円
	関新 対 手 受 意 R 6 主	関市結婚新生 新婚世帯 なし 対象 関市 受益者 結婚 意図 本市 R 6 年 4	関市結婚新生活支援金交 新婚世帯 なし 国の負担を	関市結婚新生活支援金交付要綱新婚世帯 おし 国の負担あり 〇県の負担あり 対象 婚姻届を提出し、受理され 手段 関市結婚新生活支援金の 受益者 結婚を検討する若年層 意図 本市への定住を促進し、 R 6 年 4 月 1 日 ~ R 直に市の担当課 国	関市結婚新生活支援金交付要綱 新婚世帯 なし 国の負担あり 負担割合 〇県の負担あり 負担割合 対 象 婚姻届を提出し、受理された夫婦 手 段 関市結婚新生活支援金の交付 受益者 結婚を検討する若年層 意 図 本市への定住を促進し、出生を増加 R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 2 上に市の担当課 主に支出先団	関市結婚新生活支援金交付要綱 新婚世帯 なし 国の負担あり 負担割合 Q県の負担あり 負担割合 対象 婚姻届を提出し、受理された夫婦 手段 関市結婚新生活支援金の交付 受益者 結婚を検討する若年層 意図 本市への定住を促進し、出生を増加させる スター・スター・スター・スター・スター・スター・スター・スター・スター・スター・	関市結婚新生活支援金交付要綱 新婚世帯 対象 国の負担あり 負担割合 2/3 対象 婚姻届を提出し、受理された夫婦 手段 関市結婚新生活支援金の交付 受益者 結婚を検討する若年層 意図 本市への定住を促進し、出生を増加させる R 6年4月1日~R 7年2月28日 主に市の担当課 主に支出先団体	関市結婚新生活支援金交付要綱 新婚世帯 なし 国の負担あり 負担割合 ○県の負担あり 負担割合 ②県の負担あり 対象 婚姻届を提出し、受理された夫婦 手段 関市結婚新生活支援金の交付 受益者 結婚を検討する若年層 意図本市への定住を促進し、出生を増加させる R 6 年 4 月 1 日~R 7 年 2 月 28 日 補助 主に市の担当課 主に支出先団体 ○ (2) (2) (3) (4)	関市結婚新生活支援金交付要綱 (2)事業補助金(関市結婚新生活支援金交付要綱 図	関市結婚新生活支援金交付要綱 図の負担あり

2 実績(見込み) 【DO】

	100									
	R4決算	4決算 │ R5決算 │ F		R7予算	Į	補助率を定めて	ている	→補助率		
①補助金の額						単価を定めてし	ハるー	算式		
(千円)	10, 596	12, 357	14, 17	27, 0	00	定額補助	0	その他(上限60万円	または30万円)
						概算払		前金払		
②過去における 見直し状況	国による制度改正によって、夫婦の合計所得金額の制限を500万未満に緩和した。									
@ + !!# @ *#	決算額(全	È体) R6歳	入	千円	R6歳出	千円	翌年	度繰越額		0 千円
③支出先の決算 の状況	決算額(事	幕業) R6歳	入	千円	R6歳出	千円	翌年	度繰越額		0 千円
37 1/7 10	R6歳入に占める補助金の割合		9	6	全体の決算額を	を把握	していない	0	非該当	

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
少女ヨほ	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(住居に関する費用)	
②劝平压	支出額・補助率は適正か	適切	
	補助の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	広く	周知を行うことで本市への	の定信	主を促進する。	

No. 2-4

担当課	企画広報課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	103328

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	移住定住	主奨励金		(1) 一般補助金(団体等への補助金など) 分 (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)					
②支出の根拠	移住完估	主奨励券等交付要	·····································	_	/3				
C 文田 071 区 120	1911-751	工夫顺分节人门女	NIP)	(4	4) その他				
③支出先	関市で周	ままた。 関市で居宅を取得した世帯							
小豆 坦力各 坦	Oなし	国の負担な	あり 負担割合		負担額		千円		
④国・県の負担	しなし	県の負担な	あり 負担割合		負担額		千円		
	対 象	関市内で住宅を取	7得した世帯			に対し	, τ		
⑤支出の目的	手 段	移住定住奨励金等	の交付			を行う	ことで		
(SXIII)	受益者	受益者移住希望者、関市で定住を検討している世帯					:)		
	意 図	図本市への転入と住宅取得を促し、定住させる という状態にする							
⑥期間	R 6 4	年 4 月 1 日	~ R 7 年 3 月	31 日 補助	肋開始年度	令和 5	年度		
⑦事務局体制	主	に市の担当課	主に支出先団体	Z O	その他(非該当)		
⑧構成員の負担	負担	担なし	負担あり	負担額	預	あたり	円		

2 実績(見込み) 【DO】

	100							
	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	Ī	補助率を定めて	ている→補助率	
①補助金の額					0	単価を定めている→算式		18歳未満の子ども 1人あたり5万円
(千円)	_	41, 650	53, 65	0 85, 0	00 0	定額補助	その他()
						概算払	前金払	
②過去における 見直し状況								
@ + .u. +.	決算額(全	È体) R6歳	入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
③支出先の決算 の状況	決算額(事業) R6歳入		入	千円 R6		千円 翌年度繰越額		0 千円
97 N.N.	R6歳入に占める補助金の割合		の割合	9	6	全体の決算額を	を把握していない	↑ ○ 非該当

3 事後評価 【CHECK】

	評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
UXJE	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している(居宅取得費等)	
乙划平江	支出額・補助率は適正か	適正	
	補助の目的は達成できているか	達成できている	
③有効性	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

①方 向 性	0	1現状のまま継続		2補助内容を見直す	3縮小・減額を検討
(複数選択可)		4 統合を検討		5終期を設定	6休止・廃止を検討
	市内	外に広く周知を行うことで	で、ス	k市への定住を促進する。	
②課 題 (改善状況等)					
(以口水池寺/					